

MBA

モバイルブロードバンド協会

ユビキタスなネットワーク環境の理解と普及を推進する。公衆無線LANサービス用プロトコル標準草案を公開中



Jump www.mbassoc.org

問い合わせ先

MBA

E-mail info@mbassoc.org

tel 03-3513-0968

fax 03-5261-0941

モバイルブロードバンド協会 (MBA: Mobile Broadband Association) は、文字通りモバイルで、ブロードバンドなネットワーク環境の理解促進と普及を目指して2001年8月に設立され、会員数は約90(内個人会員30)に達している。

MBAが追求するのは、プライベートネットワークではなく、NATなどの介在を経ずに、誰もがいつでもどこからでもインターネットに接続できる通信環境であり、そのためのサービスである。この立場から、MBAは公衆無線LANサービスに注目している。MBAは、PCやPDAに限らず、携帯電話、小型ゲーム機、小型音楽プレーヤー、医療機器など、人が携帯するあらゆる電子

機器が無線LAN機能を備え、あらゆるデータがインターネット経由で行き交う姿を想定している。MBAにはハードウェア、コンテンツ、ISP、ALP、プロトコルの5つの分科会があり、それぞれの立場から、こうした新しいネットワーク社会に対応する機器やサービスのあり方の研究に取り組んでいる。そのなかのプロトコル分科会では、「MBA標準」を認定し、内外へ普及を図ろうとしている。現在、MBA標準草案として無償公開している公衆無線LAN用プロトコルは、ユーザー認証、暗号化、ハンドオーバーの機能をすべて有するものであり、これにより、いわゆるホットスポットサービスとは全く異なる、安全性と移動性に富んだ新たな通信インフラの構築が現実化する。

(内村雅生 モバイルブロードバンド事務局)

J-SOHO

財団法人日本SOHO協会

事業者および生活者であるSOHOの社会基盤整備と生産性向上を実現することを目的に設立された公益法人



Jump www.j-soho.or.jp

問い合わせ先

J-SOHO

E-mail press@j-soho.or.jp

tel 03-5728-6044

fax 03-5728-6045

■組織概要

日本SOHO協会(略称J-SOHO)は、「事業者」および「生活者」であるSOHOの社会基盤整備と生産性向上を実現することを目的に設立された公益法人である。「SOHOがつくる全国規模のエージェンシー」として1999年9月の任意団体設立時より、SOHOと政府・行政・企業との橋渡し役となり、政策提言、調査研究、出版、会員サービス開発等の活動を行い、2000年12月に全国規模の公益法人として日本政府により認可設立された。

ITを活用して自宅や小規模事業所等で仕事を行う独立自営型就労であるSOHOの社会的認知の醸成、SOHO事業者のデ

ータベース(「SOHOディレクトリー」「SOHO-ID」発行など)の整備・管理、人材育成、各種相談、関連する事業の調査・研究開発を行うことにより、情報通信アプリケーションの高度な利用を促進し、ITの効果的な活用を促すことを目的としている。

■事業概要

- (1) SOHOの普及啓発活動
- (2) SOHOデータベースの整備・管理
- (3) SOHOの証明書の発行・管理
- (4) SOHOに従事する人材の育成
- (5) SOHOに関連するコンサルティング
- (6) SOHOに関連する刊物などの発行
- (7) SOHOに関連する情報の収集・提供
および関連機関などとの交流・協力
- (8) SOHOに関連する調査・研究開発
- (9) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

(日本SOHO研究会事務局)



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp